入省案内2023

一般職（デジタル・電気・電子）
（情報セキュリティ・ＩＴ人材）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry Of Health, Labour And Welfare

デジタル技術を活用し、国民生活の質の向上と社会経済の発展に寄与

厚生労働省における情報分野の仕事　～全体を統括するＰＭＯ、個別の情報システムを整備するＰＪＭＯ～

Mission

厚生労働省全体のデジタル化施策を統括するＰＭＯ（全体管理組織）

PMO では、デジタル統括責任者及び副デジタル統括責任者のリーダシップの下、デジタル分野における見識と高い専門性を有するデジタル統括アドバイザーからの助言・指導を得ながら、省内の情報システムを統括し、デジタル・ガバメントの実現に向けたマネジメントを行っています。

PMO は、政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）が運営しています。

所管業務のデジタル化を推進する PJMO（プロジェクト推進組織）

PJMO は、所管業務を遂行するための情報システムを整備し、行政サービスの効率的・効果的な提供を行います。厚生労働省において、政府内でも大規模となる情報システムを扱う PJMO としては、政策統括官（厚生労働省 LAN システム）、年金局（公的年金業務）、労働基準局（労働基準行政、労働保険適用徴収、労災保険給付）、職業安定局（職業紹介、雇用保険給付）があります。

小林厚生労働審議官　デジタル統括責任者・最高情報セキュリティ責任者

デジタル技術の活用による行政の礎づくり

厚生労働省は、国民一人ひとりが家庭、職場、地域等において、持てる力を発揮し、ともに支え合いながら、健やかに安心して生涯を送ることができるよう、社会保障・労働政策を通じて、将来にわたる国民生活の質の向上と社会経済の発展に寄与することをその使命としています。厚生労働行政は、国民生活に密接に関わるものであるため、国民の皆さんが必要とする行政サービスを公正・迅速・的確に提供することが求められています。

その推進に当たっては、行政の基盤として、デジタル技術の急速な進展を取り込んで最大限活用するとともに、情報セキュリティ対策の強化等、着実な取組を進めることが必要です。

このため、厚生労働省では「厚生労働省デジタル人材確保・育成計画書」を策定し、デジタル人材の計画的な確保・育成に取り組んでいます。その一環として、一般職（デジタル・電気・電子）を計画的に採用し、将来を見据えたキャリアパスを示しつつ、情報システムの企画・立案、プロジェクト管理等に関するスキルの向上を図っています。

デジタル技術に関する知識豊富な皆さん、ぜひ一緒に厚生労働省で、国民生活の質の向上や社会経済の発展につながる社会の礎を築きましょう。

三田サイバーセキュリティ・情報化審議官　副デジタル統括責任者・副最高情報セキュリティ責任者

デジタル技術を、ひと、くらし、みらいのために

公務員の魅力は何だと思いますか。私は、国民を最優先に考えて仕事ができることだと思います。特に、厚生労働省では、労働条件確保、雇用政策、年金、医療･介護など、人々の生活に密着し、その暮らしと命を守る重要な分野を所管しています。

そして、その厚生労働行政を支えているのが、多種多様な情報システムであり、その予算・規模は、全省庁で最大となっています。

それらの情報システムの安定的運用や新たな機能・サービスの開発・提供のために、担当職員は、日々、全力で取り組んでいます。

また、医療、介護、健康等の分野のデジタル変革にも取り組んでおり、データヘルス改革、医療ＤＸなどの政策を立案・実行しています。

近年では、マイナンバー関連システムとの連携・活用も大きな課題です。

このような情報システムの運用･開発や政策の立案･実行には、サイバーセキュリティも含め最新のデジタル技術の知識が必要不可欠です。

厚生労働省には、皆さんが専門知識を活かして活躍する場がたくさんあります。高い志とあふれる情熱を持って、国のプロジェクトに携わってみませんか。皆さんと一緒に、未来を拓く仕事ができることを楽しみにしています。

政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）

業務内容　～デジタル電気電子区分として活躍できるフィールド～

主な勤務場所
中央合同庁舎５号館（霞が関）

デジタル技術の活用による業務改革に取り組む

●ＰＭＯとして
　デジタル・ガバメントの実現に向けて、厚生労働省の情報システムの整備及び管理における企画、調整、評価、予算審査及び調達支援や、申請・届出等手続におけるオンライン利用促進、デジタル人材確保・育成等の取組を行っています。

●データヘルス改革
　少子高齢化が進む中で、健康寿命の延伸、社会保障制度の持続可能性の確保といった我が国の課題に対応するため、健康・医療・介護分野の各制度で蓄積されたビッグデータの利活用や最先端技術の導入により国民がメリットを感じられる ICT インフラの整備などを行っています。

●サイバーセキュリティ対策
　電子データの漏えい・改ざん等を防ぐための事前の危機管理やその対策、サイバー攻撃等を検知した際の初動対応等の指導や、事案の発生から終息に至るまでの状況等を分析し、省内情報システムの運用部門等と共有することで、更なる対策の強化に取り組んでいます。

●省の基幹システムの企画・運用等
　厚生労働省の各機関（約 2,100 箇所）をセキュアな広域回線で接続したネットワーク基盤、電子メールやファイル共有、各種業務支援システム等を集約したグループウェア（利用者約７万人）、「厚生労働省ホームページ」など業務処理の基幹となる情報システムを企画・運用しています。

政策統括官付情報システム管理室（管理運用係）

野木沼　真海（2021 年入省）

現在の業務

「厚生労働省 LAN システム」の運用を行っています。厚生労働省 LAN システムでは厚生労働省の職員が利用する電子メールやファイル共有等の基本機能と各種データベース及び関連システムへのリンク等を集約している省内情報窓口機能を中心としたグループウェアを提供しています。

主な担当業務は、職員からのサービス利用の申請対応や、厚生労働省の他の個別システムとの各種調整です。

印象深い業務

厚生労働省 LAN システムの更改業務です。厚生労働省 LAN システムと連携している厚生労働省の他の個別システムへの変化点の説明や調整、開発事業者の作成した設計書の確認等の業務に携わる中で、これまでに学んだ知識を生かすことや、より専門的なことを学ぶことができ、とても貴重な経験となりました。

皆さんへ

厚生労働省 LAN システムはメールやファイル共有等、職員の業務の基盤となる重要なシステムであり、その運用を担うことには、とてもやりがいを感じられます。

デジタル化がより重要となってきている政府全体の流れの中で、よりよいシステムをつくっていくために、皆さんがこれまでに学んできた IT の知識を活かせる場面がきっとあるはずですので、ぜひ一緒に働いてみませんか。

年金局

主な勤務場所
中央合同庁舎５号館
日本年金機構本部（高井戸）

業務内容　～デジタル電気電子区分として活躍できるフィールド～

複雑な公的年金制度を正確かつ公正に運営

●社会保険オンラインシステム
公的年金制度は国民の身近な暮らしを支えるものであり、その複雑な制度を正確かつ公正に運営するために構築されている、非常に大規模なシステムが社会保険オンラインシステムです。

●多岐に渡るサービスの実現
社会保険オンラインシステムは、公的年金（国民年金や厚生年金保険など）に係る被保険者記録の管理から、年金の給付、相談に至るまで、多岐にわたる日本年金機構のサービスを実現しています。

●サービスの実施体制とシステム
社会保険オンラインシステムは、全国の年金事務所や事務センター等と日本年金機構本部をネットワークでつなぎ、それぞれの役割に応じたサービスを実現しています。このため、市区町村や金融機関など数多くの外部機関とも密接に連携し情報交換を行っています。

●ＩＴ化の推進及び大規模なシステムプロジェクトへの取り組み
政府全体で推進している手続の電子化などの、利用者中心のサービス改革への取り組みや、現在稼働しているシステムの課題に対応するため、大規模なシステムの見直しに取り組んでいます。

年金局事業企画課システム室　システム企画係長
青木　健（2003 年入省）

現在の業務
～公的年金業務を支える～

当室は、日本年金機構と一体となり、公的年金制度を情報システムの側面から支える業務を担っています。

私は、日本年金機構の職員と共に、社会保険オンラインシステムの開発や運用に必要となる予算を見込み、精査した上で、その確保に必要となる厚生労働省内外の調整を行う予算要求業務、また、実際に各開発事項が計画どおりに進むように、調達からシステム開発、稼働に至るまでを管理する執行管理業務などに日夜取り組んでおります。

皆さんへ

政府最大級の社会保険オンラインシステムを安全かつ円滑に稼働させていくためには、様々な役割を持つ担当者が連携して一体となって成果を発揮することが求められます。

今まさに、大きな節目を迎えている社会保険オンラインシステムに是非活躍の場を見出していただき、我々と共に、皆さんがお持ちのＩＴスキルを活かしてみませんか。

印象深い業務

社会保険オンラインシステムのように規模が大きく、関係者や関係機関が多いシステムでは、一部を改修するための予算要求からシステム稼働に至るまでの過程で、計画どおり進まないことがあります。

そのような時に、業務要件や情報システム要件を検討途上の関係者から情報収集しながら、作業項目や作業範囲、問題点等を整理し、厚生労働省内外の関係者や関係機関と調整を繰り返し、無事にシステム稼働までこぎ着けたことは、難しくも自分なりに重要な役割を果たせたと実感しています。

労働基準局

業務内容　～デジタル電気電子区分として活躍できるフィールド～

主な勤務場所
上石神井庁舎
中央合同庁舎５号館

●労働基準行政システム

労働基準行政（監督・安全衛生・労災補償）の業務※を行うためのシステムです。業務を行っている全国の都道府県労働局・労働基準監督署の利用者は１万人を超え、20 以上の外部システムとの連携を行っている大規模システムです。

※監督業務……労働基準関係法令で定められた労働条件の履行確保を図るため、労働基準監督官による、事業場に対する監督指導や重大かつ悪質事案に対する司法処分などを行う業務

安全衛生業務……職場におけるケガ、長時間労働などによる過労死やメンタルヘルス不調、有害な物質による職業がんなどの労働災害を防ぎ、働く方の安全と健康を守る業務

労災補償業務……働く方の、業務上または通勤等による負傷や疾病などに対し、被災労働者等からの労災請求に基づき、関係者からの聞き取りや医学的意見の収集などの調査を行った上で保険給付を行う業務

●労働保険適用徴収システム

労働保険適用徴収システムは、労働保険等（労災・雇用・一般拠出金）の適用徴収に関する事務、債権管理に関する事務を行うためのシステムです（利用者約４万人、約 10 の外部システムと連携）。

労働基準局労災保険業務課　労働基準行政デジタル化推進第一係長

浅田　大輝（2012 年入省）

現在の業務
～労働基準行政の業務を支える～

労働者が安心して安全に、そして健康に働くことができる労働環境が確保されるために、全国の労働局や労働基準監督署では企業への監督・安全衛生指導等を行い、また、労働災害の被災者への治療費や休業補償の給付等を行っています。

我々労災保険業務課は、これらの業務を支える基盤となる労働基準行政システムの PJMO（※）として、システムに関する企画、予算要求、調達及び開発等の各段階において、デジタル庁や開発業者と専門的かつ高度な調整を行い、デジタル化社会における労働基準行政を支えています。

また、デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタルデバイド対策をはじめ、国民目線でのデジタル改革を進め、事業主や労働者等が受けるサービスそのものの価値の拡大や労働基準行政に係る業務について、デジタル技術の活用等を含む業務改革の実現に取り組んでいます。

（※）Project Management Office（プロジェクト推進組織）。プロジェクトを遂行し、その進捗等を管理する機能を担う組織。

皆さんへ

システムに携わる仕事は沢山ありますが、労働者6,500万人の適正な労働環境履行確保に関わるシステムに携われるのは厚生労働省の労働基準局を置いて他に無いと思います。

皆さんが持つ幅広い IT 関連技術の知識を生かし、我々と一緒にデジタル化社会における労働基準行政を支えてみませんか。

印象深い業務

デジタル庁や省内関係各課とともにデジタル化に伴う業務改革（BPR）を行っています。成功させるには、各業務のデジタル化による、法令上・実務上の影響、利便性や生産性の向上のみならず制度設計等にも踏み込んで検討が必要になります。なかなかに困難を極めますが、大変やりがいのある仕事だと思っています。

労働行政のデジタルトランスフォーメーションに取り組む

職業安定局

主な勤務場所

上石神井庁舎
中央合同庁舎５号館

業務内容　～デジタル電気電子区分として活躍できるフィールド～

●ハローワークシステム

ハローワークシステムは、全国５００以上のハローワークで行われている各種業務、例えば、求職者に対する職業相談・職業紹介状況の記録、雇用保険の加入・脱退の記録、失業給付金の支給、就職困難者の就職を促進する助成金の支給など、様々な業務を処理するための巨大システムです。

● IT サービスの推進

近年、ハローワークサービスのオンライン対応を進めています。例えば、コロナ禍の厳しい雇用情勢に対応し、事業主がオンラインで申請できるよう雇用関係助成金の電子化を進めています。

また、マイナンバーカードの普及に対応し、ハローワークに提出してもらう様々な申請や届出をマイナンバーカードで行うことができるようにするなど、デジタル・ハローワーク・サービスの推進にも取り組んでいます。

●働くを支える仕事

少子高齢化が進む我が国においては、労働力の確保が重要な課題となっており、職業安定行政は様々な角度から人の「働く」を支えています。デジタル電気電子区分の皆さんには、ハローワークシステムの開発、運用などに携わることを通して、多くの人の「働く」を支える役割が期待されています。

使いやすく信頼できるシステムの開発に取り組む

職業安定局労働市場センター業務室　システム企画係長

面髙　五三六（2014 年入省）

現在の業務
～ハローワークの業務を支える～

ハローワークシステムは、雇用保険システムや職業紹介システムなど 10 以上のシステムから構成されており、制度改正への対応や、システムの使いやすさの向上のため、年間を通じて多くのシステム改修を行っています。

その調達の妥当性や適正性を確保するため、システムの調達に係る評価委員会や技術審査委員会が開催されており、その運営の調整等を行っています。

皆さんへ

ハローワークシステムは、政府の情報システムの中でも極めて規模が大きく、社会保障のうち雇用保険を担い、「働く」ことを支える国民生活に密接した非常に重要なシステムです。また、近年では他の行政機関との情報連携も進んでおり、社会的な重要度はますます高まっています。今後もハローワークシステムをさらに発展させていく必要があります。みなさんの IT に対する熱意を注いでみませんか。

印象深い業務

以前、当室に所属していた際には、単独のシステムの開発・運用を担当していましたが、現在は、調達手続を通じて、ハローワークシステム全体を見渡しながら業務を行っています。

改めて、ハローワークシステムが、国民のセーフティーネットを担い、全国のハローワークの業務を支えていることの重要性を実感し、それに携わる責任の重さを感じています。

キャリアパス

採用にあたっては、ご本人の意向を踏まえ、厚生行政・労働行政のいずれかで採用し、
・厚生行政の場合は、主にＰＭＯや、基幹ＬＡＮないし年金システムの運用等、
・労働行政の場合は、主にハローワークシステム、労働基準システムの運用等
に関する事務に従事することとなりますが、各ステージごとの主な役割は以下のとおり。

	係員	係長級（8年目～）	補佐級（18年目～）	課長・室長級
キャリアパス	●２～３年ごとにシステム運用部門、セキュリティ対策部門、システムを利用する業務部門を異動し経験を積みます。 ●労働行政では、全国いずれかの都道府県労働局、労働基準監督署又はハローワークでの実地研修により現場も経験します。	●担当するシステムや、セキュリティの企画・立案、予算要求等を担当します。 ●労働行政の場合は、都道府県労働局への業務指導、調整なども担当します。	●課の予算要求・管理、システムの企画・調整を担当します。 ●労働行政の場合は、都道府県労働局幹部職員（部長など）としてマネジメント業務に携わることもあります。	●本省課・室長（又は都道府県労働局長）として課・室（や労働局）の業務の総責任者を担います。

研　修

採用後、役職に応じた最新のテクノロジスキル・マネジメントスキルを習得できるよう、IT 及び情報セキュリティ関係の豊富なメニューの研修を受講することができます。

一例として、デジタル庁にて用意する情報システム統一研修など、各種研修を計画的に受講することができます。

また、IT スキル以外にも、語学、広報、統計、危機管理等外部専門家等による、多彩な研修を受講することもできます。

ある職員の１日

政策統括官情報システム管理室（管理第一係）

渡邉　結佳（2022 年入省）

9時（登庁）	メールチェックと予定の確認。照会メールへの回答や送付された資料の格納を行う。
11 時～ 12 時	システム更改に関する打ち合わせに出席。品質向上のために事業者と議論。
昼休み	食堂でランチ。あたたかい季節はお弁当を持って日比谷公園に行くことも。
14 時～ 16 時	パソコンの設置や周辺機器の利用について、職員からの申請に対し承認可否の判断や調整を実施。
16 時～ 18 時	今後の打ち合わせスケジュールについて確認・調整を行い、班内に共有。
19 時（退庁）	今日完了した作業と明日以降のタスクを整理して退庁。

＜現在の職務について＞

省内の情報システムの整備・管理を行う室に所属し、厚生労働省 LAN システムを担当しています。メールやファイル共有などのサービスやテレワーク環境を整備し、職員の業務の基盤となるシステムです。安定的な運用やシステム更改による利便性向上により、職員の働きやすい環境作りに取り組んでいます。

IT に関する技術的な知識を活用しつつ、利用者である職員との連携やプロジェクトを推進する段取りなど、事務官としての能力も必要とされる職務です。

MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE

入省案内2023

一般職（デジタル・電気・電子）
（情報セキュリティ・ＩＴ人材）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

〒100-8916
東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館
TEL.03-5253-1111（代表）　FAX.03-3595-1605
http://www.mhlw.go.jp/

【採用ホームページ】

厚労省　デジタル電気電子　検索

https://www.mhlw.go.jp/general/saiyo/kokka2/kokka2-kousei/den-jouhou.html

2023年　採用スケジュール

3/1（水）～3/20（月）	国家公務員試験　受付期間
6/11（日）	第一次試験
未 定	厚生労働省　業務説明会　（※日程については、決まり次第ホームページへ掲載します。）
7/5（水）	第一次試験　合格発表日
7/6（木）	人事院主催　官庁合同業務説明会
7/7（金）～	官庁訪問
7/12（水）～7/28（金）	第二次試験日（人物試験）
8/15（火）	最終合格発表日
10月	採用内定

問い合わせ先

政策統括官付参事官付
統計・情報総務室　人事第一係
（内線 7339）

厚生労働省（代）03-5253-1111

質問メールの宛先

厚生労働省一般職採用
（情報セキュリティ・ＩＴ人材）担当
itjinnzai@mhlw.go.jp